

《今月の内容》

- 規制ニュース●

経済産業省が FinTech(フィンテック)研究会を開催
CFTC の自動売買に関する規制提案に対する FIA からのコメント

- 今月のトピック●

FIA ジャパン、FIA と提携へ
CME、Eurex、SGX - 2016 ロードマップ 日本語ウェビナー

- TechCorner●

ブロックチェーンフィーバーに沸く世界の取引所

- インタビュー●

ビル・ハーダー (FIA、Head of Asia-Pacific)
『FIA グローバル』が始動

他

PRESIDENT'S MESSAGE

FIA との緊密な連携を堅持する FIA ジャパン

FIA は統合を完了してひとつの国際組織になった。地域のビジネスが地球規模へ広がり、一国の規制が世界にインパクトを与えるようになった現況において、FIA の統合は理に適っている。FIA ジャパンは FIA と統合することはないが、こうした世界環境の中、メンバーの利益を鑑み FIA とより緊密に連携していくことになる。これを現実のものとするために、執行委員会は現在、FIA と協力関係の締結に向け交渉の途上にある。本号のインタビューでビル・ハーダー氏は「我々のメンバーが日本金融市場で効率的なビジネス展開を行えるよう、FIA は、FIA ジャパンが培ってきた知識と経験を活用できるようになる」とする一方で、「FIA ジャパンのメンバーは世界中の国々でのビジネスを円滑に進めるに際して、世界のどこにいても、これまで以上に FIA のリソースへのアクセスが容易になる」と述べている。FIA と FIA ジャパンの各委員会はすでに多くの協力を成し遂げてきた。今後、両者の協調関係が公式化されることによって、FIA ジャパンはメンバーの利益のために、FIA が持つ有形無形の蓄積にレバレッジをかけて活用できるようになることを望む。この協力関係の公式化については、次号のニュースレターで詳細を報告したい。

OSE と JPX ならびに TOCOM は大きく出来高を伸ばした。2015 年度、日経 225 ミニは前年度比 33% の

増加。TOCOM は全体で同じく 15.8% の増加となった。TOCOM の出来高増の背景には海外市場参加者の拡大があり、市場全体に占める海外勢の割合は 48.2% に達した。国内市場の健全な成長は、海外市場へのアクセスニーズ増大につながる。FIA はこの WIN-WIN のシチュエーションを歓迎する次第だ。

私がフューチャーズ・インダストリー・アソシエーション・ジャパンのプレジデント-CEO および代表理事に就任してから 1 年が経った。執行委員会と理事会のひとりひとりに、そしてメンバー各社に対して FIA ジャパンへの理解と協力に感謝を申し述べる。各位と協力し合い今日を迎えられたことは、私の喜びである。Thank you!

PS - メッセージでフィンテックとブロックチェーンへの言及を忘れたようである。ぜひ本ニュースレターの本文を参照願いたい。

FIA ジャパン プレジデント-CEO
マイケル・ロス



《今月のインタビュー》 ビル・ハーダー

FIA
Head of Asia-Pacific

『FIA グローバル』が始動



米国、欧州、アジアのFIAは合併し『FIA グローバル』が始動した。今回はFIAのアジア・太平洋地区のトップであるビル・ハーダー氏に、アジア地域におけるFIAの活動方針について聞いた。

国際間の調整を行うのがFIAの使命

本誌：最近FIA アメリカ、FIA アジア、FIA ヨーロッパが合併して「FIA」に統一されました。れは何を目指してのことなのか、そしてアジアではどのような意味を持つのか教えてください。

ビル：合併は、我々の国際的な活動からみて当然の結果です。2013年、FIA グローバルという一つの傘の下にFIA、FIA アジア、FIA ヨーロッパが支部として入りました。各団体は同格の立場で、戦略、活動、会員を共有することに合意したのです。これはうまく機能し、会員サービスも向上することができました。この流れで、次のステップとして完全な合併を行うのは論理的なものでした。業界がグローバル化した今、会員組織も国際化することは有益です。

この変化が会員のためになったことはすでに証明されています。アジアは地政学的に大きく、しかも多様な地域であるのに対して、スタッフは少数です。司法管轄区が数多く、クロスボーダーの規制の複雑さに私たちの仕事量も増えています。新しい組織になり、私たちは現在、世界の専門家たちとそれぞれの事案について、幅広く分析、洞察することができるようになりました。その上、私たち内部の人材だけで解決できない問題についても、世界各国で日々の業務としている会員たちから知見を得ることもできます。政策提言の面で手掛けられる分野が広がったのとともに、マーケティングやイベント・プランニング、出版等の活動における国際戦略を駆使できるため、会員の活動支援

により良く力を発揮できるようになっています。このメリットは世界中で享受されており、例えば今日、ヨーロッパと米国からアジアの最新情勢とそれに対する政策提言に接することが可能です。私たちが長年培ってきた専門知識を手に入れることができるのです。FIA が一つになったことで、各地域の専門的知見が集められ、私たちにグローバルな視野が備わりました。

FIA ジャパンの会員は世界中から集まる FIA の情報を入手できる

本誌：FIA ジャパンは日本の金融市場に焦点を当ててきましたが、アジアにおけるFIAはアジア全域の多くのデリバティブ市場と連携すべく努力しています。その活動とゴールについて、あなたはどのように取りまとめているのでしょうか。

ビル：アジア・太平洋地域の規模は広大です。私たちがカバーするのは、ウェリントン（ニュージーランド）、ソウル、ドバイを結ぶ三角形の地域です。そこにある文化、取引所、規制体制は極めて多様なので、私たちは会員を相互に結び付けたり、情報を集めたり、様々な見識を共有するといった、クリアリングハウスのような役割を果たしています。事業者団体として、私たちはマーケット全体を代表するため努力しています。法律、リスク&コンプライアンス、オペレーション、テクノロジーの各常任委員会があり、新たにコモディティ委員会も立ち上げました。また、クロスボーダー規制やOTCクリアリングといったより専門的な課題については、ワーキンググループでも活動しています。こうした活動は全て、年初に開かれる理事会で3地域のアドバイサリーボードの意見を参考に調整される国際戦略に基づいて行われます。

アジア地域のアドバイサリーボードは、私たちが活動する上で欠かせない存在です。このグループは多彩な構成で、

地域を越え、また取引所と FCM の両方から成っています。メンバーは業界が直面している課題を示し、優先事項を決定し、最良の解決策を導き出そうとします。スタッフの方では目標を達成するための方法を決定します。私たちは、毎週 FIA のいろいろな内部グループと電話で話し、国際組織の一員として、他の地域と共通の課題に取り組み、業界にとってベストであろう視野を保っていることを確認しています。

私は、ここアジアだけでなく世界で、これまで巡り合った中で最も優れ、献身的な仲間たちと働けて幸せに思っています。こうした仲間がひとつになって、個人では望むことができないほど大きな場で意見を表明することができるのです。

本誌：FIA ジャパンは 1988 年に FIA の日本支部として設立され、その後、日本の法律に従って法人となり、今、正式なアフィリエイト契約に向けて動いています。すでに強固なこの関係をさらに発展させるにはどうすれば良いか、そして私たちの共通の会員に対してどのようなメリットを提供すれば良いのでしょうか。

ビル：過去 28 年間、金融業界は激しい変化に耐えてきました。FIA ジャパンが設立された時、トレーダーたちは、自分が取引する商品がある場所にいました。そのため、この 2 つの協会間の関係は非公式で、それほど強くなくても構わなかったのです。しかし電子取引の出現によって、今は世界のどこにいても、自分が望めばどのマーケットでも取引ができます。この革新により、取引高は空前の成長を遂げましたが、国境を越えた規制のありかたに重い課題をもたらしました。金融界にとって国境は、ほとんどその存在がないほどぼやけてしまっています。FIA の発展のためにも、FIA と FIA ジャパンの関係が公式化されるのは前進です。アフィリエイト契約は、FIA と FIA ジャパンの一方だけの会員にとっても両方の会員にとっても有益でしょう。

仮にトレードや規制の面で国境がぼやけているにしても、ローカルマーケットを理解するためには固有の知識や経験が必要です。言語や習慣、文化も、私たちにとっては当局によって定められた規則や規制と同様に、業界の一部です。FIA は、FIA ジャパンの知識や経験に接することで、日本の金融市場で効果的なビジネスをと考える会員をサポートすることができるでしょう。同様にトレーディングの世界でも国際化が進んでいます。今日、いかなるマーケットも、海外からの市場参加なしに、成長はおろか生き残っていくことはできません。今後、FIA ジャパンの会員は世界中から FIA に集まるリソースにアクセスしやすくなり、

国際市場情勢の中をうまく渡り合って行けるようになるでしょう。もう一つの見方をすると、2 つの協会は、様々な委員会や理事会に相互に参加することによって、専門知識の交換を促したり、業界の最新情勢を把握し続けることができるようになるのではないのでしょうか。契約と合わせ、ブランディングやマーケティングなどの活動や、2015 年夏に開催されたジャパン・カンファレンスのようなイベント開催などの実施も考えられると思います。

国境を越えた規制当局の調和をサポート

本誌：リーマン危機以後、世界中の規制当局は規制を強化し、時には他の規制とぶつかるケースもあります。そうした問題はどうすれば解決できるのか、またその際、FIA が演じる役割とは何なののでしょうか。

ビル：私たちの地域、そして世界中で、規制の対立は懸案事項になりつつあります。例えば、同じ目的をもちながらも、異なる規制当局によって、異なる手続きや会計を要求する規制が重複して存在しています。また、対立する規則や規制が並立していれば、企業は、ある司法管轄からの要求を満たすために、別の司法管轄における法律に違反するかもしれません。これは、国際的なコンプライアンスにとって重大な問題です。私たちは、それぞれの規制当局が独自の規則を制定する必要があることは尊重しながらも、それが私たちの思う開かれた国際市場を妨害するものになる場合には、意見を表明し、認めさせるよう働きかける義務があります。

FIA は長い間、規制当局の要求が対立することを避けるため、母国規制による代替に基づくコンプライアンスや相互承認を提唱してきました。私たちは協会として、様々な規制当局と共に多くの時間を費やしてきた結果、世界的にベストプラクティスと言える施策を議論し、提案することを認められるだけの関係を築いてきました。

こうした取り組みは合併によってさらに強化され、私たちも国際的な立場から、これまで関係を築いてきたアジア太平洋地域の規制当局だけでなく、世界中の規制当局とも一貫性のある豊かな対話を行うことが可能になりました。データと思索によるリーダーシップをアジア、ヨーロッパ、アメリカの全地域で共有することができれば、組織はもっと容易に前進できるようになります。今日、クロスボーダー規制への取り組み、他の何よりも、清算デリバティブ市場を代表する国際組織を持つことの重要性を証明してくれていると、私は思っています。

本誌：ありがとうございます。

《規制ニュース》

経済産業省が FinTech（フィンテック）研究会を開催

経済産業省は、IoT・ビッグデータ・人口知能を含む技術を使った革新的な金融サービスが、コーポレート・ファイナンスの中で新たな産業と大きな変化を引き起こす可能性について幅広く議論するため、産業・金融・IT 融合についての研究会（Fin Tech 研究会）を開催した。昨年開催された研究会には日本銀行、みずほフィナンシャル、野村総合研究所の専門家を含む多様な参加者があり、オブザーバーとして金融庁も出席した。

研究会では下記を含むいくつかの話題が議論された。

1. Fin Tech は日本に新たな産業を生み出すのか。
2. Fin Tech が台頭することでどのような機会と脅威が生まれるのか。
3. Fin Tech は企業の資金調達のあり方をどのように変えるのか。
4. Fin Tech は預貯金中心の家計の資産形成を変えるのか。また、リスクマネーの供給を増やすのか。



CFTC の自動売買に関する規制提案に対する FIA からのコメント

自動売買に関する規制提案を行った米商品先物取引委員会 (CFTC) に対し、FIA は 3 月 16 日にコメント書簡を提出した。

FIA のウォルト・ラッケン CEO はこの中で「自動売買は金融市場に変化をもたらし、有効性を高め、流動性にも貢献している」と述べた。

「自動売買に対する規制の効果を高めるには、市場の健全性を保証すると同時に、継続的な取引慣行及び技術的変革を許容しなければならない。我々は規制を最新化し、市場透明性を向上しようとする CFTC の姿勢を高く評価している。しかし、自動売買に関する規制案に対しては、特にその適用範囲において懸念を感じている。」

CFTC が提案する規制の適用範囲は大きく、新しく規制領域を設け、一部の特殊な取引を行っているブローカーのみならず、数多くの市場参加者に影響を及ぼす。

規制を適切な対象者に適用するため、FIA は CFTC に対して、次の三分野に分けて規制策定を行うことを提案している。

1. 市場の健全性保持を目的としたプレトレーディング等のリスクコントロール。
2. 取引用アルゴリズムの開発、テスト、デプロイ及び監視に関する方針と手順。（サードパーティ・ソフトウェア含む）
3. 登録制（必要に応じて）

FIA は、リスクコントロールを本規制における最も重要な部分と考えている。また全ての電子取引において、プレトレーディング及びその他のリスクコントロールを適切に管理する必要がある。FIA のレターでは、CFTC に対し、まずはリスク管理に関する規制を提示し、その後ソフトウェア開発、テスト、デプロイ、監視に対するルールを提示するよう強く求めた。同時に、FIA が今回の規制案の中のリスク管理及びソフトウェア開発等の方針と手順は規範的過ぎるとも明示した。最後に、登録制はリスク管理及びソフトウェア開発等の方針と手順の策定が完了し、登録制の必要性が明らかになった時に検討すべき問題と考えている。

《今月のトピック》

FIA ジャパン、FIA と提携へ

FIA ジャパンは 1988 年に設立された後、日本の一般社団法人となり、長年 FIA と関係強化について議論を重ねてきた。

FIA ジャパンと FIA の役員はこの二年間、数回にわたって会合を行っており、この 3 月にもボカラトンで会談した。FIA は FIA ジャパンが独立の立場を保持することを理解した上で、FIA との提携を歓迎した。

3 月には統合を完了した新生 FIA との関係を正式に定める公式文書が、また 4 月には商標ライセンス契約書の草

案が FIA から送付された。FIA ジャパン執行委員会は同文書の内容を議論し、その要点を取締役に報告した。

提携の詳細が正式に決定するのはこれからだが、FIA と緊密な協力関係を継続し、すべての会員の利益のために相互のリソースを活用したいと FIA ジャパンは考えている。

提携内容を定款に反映させるため、FIA ジャパンは今年後半に臨時総会を開催して必要な手続きを行うことを検討している。会員には随時、進行状況を報告していく。

CME、Eurex、SGX - 2016 ロードマップ 日本語ウェビナー

2016 年の 1 月に JPX、TOCOM と TFX からの最新情報を提供する英語ウェビナー「2016 Japan Roadmap Overview」を公開したのに続き、FIA ジャパンテクノロジー委員会は包括的なデリバティブ市場の現状、金融業界に関わる新たなテクノロジーや、CME、Eurex、SGX の各取引所が 2016 年に計画している新たな商品を紹介する 30 分間の日本語ウェビナーを作成した。これは日本国内から海外市場で取引を検討する投資家向けの内容となっている。

CME、Eurex、SGX - 2016 ロードマップ 日本語ウェビナーへのアクセスは[ここ](#)をクリック。

国内取引所とクリアリングハウスのための 2016 年包括的ロードマップ 英語ウェビナーへのアクセスは[ここ](#)をクリック。(こちらのウェビナーの再生には webex のウェビナーツールをインストールする必要があります)

ご質問やご要望は、FIA ジャパンテクノロジー委員会までお寄せください。

東京金融センター ～相続税問題

ここ数年来、日本の政府高官が繰り返し抱えてきた課題は、東京をアジアの金融センターの中核として位置付ける取り組みだ。そして、急速な高齢化と年金世代の増加により財政負担への備えが必要な日本政府にとって、この課題は緊急性を帯びている。ほぼ一致した意見としては、日本は膨大な額の貯蓄を、より利益率の高い投資に振り向けるべきだということである。すなわち、少なくとも超低利回りの国債に依存した投資スタイルから脱し、高収益な投資スタイルへ転換するために手助けをしてくれる優秀な金融プロフェッショナルを集めなくてはならないということだ。

優秀な金融プロフェッショナルを東京に集めるということは、海外からの誘致も不可避であり、これに対する最善策の議論も、加熱しながら数年来続いている。例えばそれは、日本でのビジネスにおける英語の使用範囲拡大という提案であり、教育施設や病院のサービス改善を指摘するものである。日本の不動産開発業者の間では、外国人プロ

フェッショナルのための「ガイジン」住宅建設推進が勢いを得ている。

実際にはこうした分野への投資効果は、疑問視せざるを得ない。東京には既に、英語を話すスタッフが配備された優れた医療施設が多く存在する。また、日本の規制システムには安定感がある。2008 年の金融危機を経て、金融界に対する規制を強化した欧米に比べて、日本の当局は規制強化に否定的なスタンスを維持している。さらに、清潔で安全で、世界の主要都市の中でミシュラン・ガイドに最も多くのレストランが掲載されている東京の魅力を、誰が否定できるだろうか。

東京が既に持っている魅力が、海外から優秀なファンドマネージャーを集めるために、地中にセメントを流し込み、高級住宅用ビルディングを建設することでさらに向上するとは思えない。こうした人材を集めるには、彼らが東京以外の金融センター、例えばロンドン、ニューヨーク、香港などで働き、生活する場合に比べ、東京が劣っている部分

を改善することが必要なのである。そして、結果的にそれは、税制ということになる。

膨大な額の貯蓄に投資先を用意するという、日本の喫緊の課題解決のために来日する外国人金融プロフェッショナルたちの立場になって考えてほしい。もしも万一、こうしたプロフェッショナルがバスに轢かれるなどして東京で命を落としたとしたら、彼らがこの世に所有する総資産価値の55%を相続税として日本政府に納めなければならない。遺族としては、異国の地で悲嘆に暮れるなか、ロンドン、ニューヨーク、またはその他の都市にある住宅を売却するなどして、巨額に上ると思われる日本での相続税負担に

応することになる。

しかし幸運なことに、これには解決策が存在する。日本政府は最近、国外転出時課税制度（出国税）で居住資格（ビザ）を前提にした適用除外制度を導入した。もちろん、日本の永住者にとってはこの出国税がやっかいな問題である事は変わらない。ただ、構造改革によって経済の活性化を目指すアベノミクス、高齢化の道を辿る中での財政負担軽減など、日本が直面する課題の解消に貢献しようと来日する外国人プロフェッショナルにとって、今回の出国税適用除外措置などは、相続税を調整すべき税務当局に好例を示している。

OSE、次期デリバティブ売買システム（次期 J-GATE）の変更点について

大阪取引所－日本取引所グループ（OSE）は、次期 J-GATE を 2016 年 7 月 19 日に本番稼働する。前号より次期 J-GATE 稼働に伴う制度変更や新商品を紹介しているが、今号では、ノンキャンセル・ピリオドの導入とハードリミット機能の使用義務付けについて説明する。

従前より OSE の立会取引の寄り・引けの板寄せ直前において、注文訂正・取消しにより公正な価格形成が阻害されているとの指摘を受けており、現在は、板寄せ直前の大口注文訂正・取消しを運用にて規制している。しかしながら、「運用基準が複雑である」、「照会時の事務負担が大きい」等の意見が取引参加者から寄せられていることや、現行運用の実施以降も規制数量をわずかに下回る数量の訂正・取消しが行われる事例があるなど、なお改善の余地がある状況を総合的に勘案し、今回、立会取引の寄り及び引け前に訂正・取消し注文を原則として受け付けない時間帯（ノンキャンセル・ピリオド：NCP）を新たに導入する。

対象商品は、日経 225 先物、日経 225mini、TOPIX 先物。対象時間帯は「日中立会とナイト・セッション（NS）の寄り前」及び「NS の引け前」の 1 分間である。

また、誤発注に係る管理体制の強化に向けて、各取引参加者があらかじめ設定した数量又は金額以上の注文についてシステムが受け付けないこととする機能、いわゆるハードリミット機能を提供し、取引参加者には当機能の使用を義務付ける。OSE が各取引参加者における当機能の使用・設定の状況を定期的かつ適時に確認することで、ハードリミットが遺漏なく設定されている状況を一層確実なものとし、注文管理に係る制度への信頼性、ひいては市場への信頼性を高めていく。

OSE は次期 J-GATE の稼働により市場利用者にとって信頼性・利便性をより向上し、流動性のさらなる向上を目指していく。

FIA、メアリー・アン・バーンズ COO の退職を発表

FIA は、エグゼクティブ・バイスプレジデント兼チーフ・オペレーティング・オフィサーであるメアリー・アン・バーンズ氏が 7 月初めに FIA を去り、家族が経営するクラフトビール醸造所のマーケティング、ディストリビューションを率いることとなったことを発表した。

バーンズ氏は、「FIA での 23 年間は素晴らしいものでした。長年にわたり様々なプロジェクトで、多くの優れた FIA のメンバーたちと働くことは楽しかったし、FIA のリーダーたちや非常に才能あるスタッフたちと仕事ができて、私にとって貴重な財産となりました。私は、次に全く新しいことを始めるのを楽しみにしています。信頼できる皆様に後を委ねて安心して FIA を去ることができます」

と語った。

また、ミッチ・フルシャー FIA ジャパン名誉会長は、「メアリー・アンの存在は FIA にとって貴重な財産でした。日本の組織が成長する間、しばしば相互に影響し合い、彼女はいつでも私たちが必要とするサポートを FIA から取り付けてくれました。彼女は、FIA 次々高い地位を得て責任が増えても、重圧に負けず『クールさ』を失いませんでした。彼女の幅広い知見と業界リーダーたちとのネットワークは、米国のみならず国際的にも広がり、素晴らしいものです。彼女のマネジメント・スタイルは今後の規範にもなるでしょう。FIA ジャパンは、彼女の新たなそして興味深い冒険の成功を期待しています」とコメントした。

《取引所ニュース》

OSE の 2015 年度のデリバティブ合計取引高が過去最高を更新 …………… JPX

大阪取引所-日本取引所グループ (OSE) は、2015 年度の年間取引状況を発表した。デリバティブ合計取引高は、2013 年度に記録した 3 億 5,590 万単位を超える 3 億 8,599 万単位となり過去最高となった。なかでも日経 225mini

は昨年度比 33% 増の一日平均 110 万 0,776 単位となった。2014 年 11 月に取引を開始した JPX 日経 400 先物も堅調で一日平均 4 万 0,484 単位と、過去最高の取引高となった。

OSE、ナイト・セッション（夜間取引）の拡大続く …………… JPX

大阪取引所の 2015 年度のナイト・セッション (NS) 取引高は 1 億 3,900 万単位、取引全体へのシェアは 36% となり、NS 取引開始以来 9 年連続で過去最高を更新し拡大を続けている。

本年 7 月の次期 J-GATE 稼働に合わせ、NS 取引時間は現行の午前 3 時までから午前 5 時 30 分まで、さらに延長される予定である。

NY ダウ証拠金取引を本年 6 月、取引所株価指数証拠金取引へ追加上場 …………… TFX

2016 年 2 月 16 日、東京金融取引所（金融取）は、取引所株価指数証拠金取引（愛称「くりっく株 365」）において、NY ダウ証拠金取引を 6 月 27 日に上場することを発表した。

NY ダウ証拠金取引の追加上場により、「くりっく株 365」では日本・米国・欧州というグローバルな株価指数

を円建てで取引可能となり、投資家の利便性は大幅に向上する。

日本の個人投資家にとって認知度の高い海外株価指数に連動する新商品の上場により、「くりっく株 365」の認知向上と、一層の市場活性化を見込む。

「くりっく 365 ラージ」に関する情報発信強化 …………… TFX

2016 年 5 月、金融取は、昨年 11 月に上場した取引所為替証拠金「くりっく 365」の取引単位を 10 倍とする「くりっく 365 ラージ」に関する価格情報等のコンテンツをリニューアルする。

「くりっく 365 ラージ」は、手数料があるもののタイト

なスプレッドで売買が可能であり、個人投資家のみならず、法人・海外投資家の注目を集めている。

価格情報やスプレッド等の各種コンテンツのリニューアルにより、「くりっく 365 ラージ」の認知度向上を図り、国内外法人顧客の参入など投資家の裾野拡大に取り組む。

2015 年度取引高は前年度比 15.3% 増、ゴールドスポットと原油が貢献 …………… TOCOM

東京商品取引所（東商取）の 2015 年度の取引高は、前年度比 15.3% 増の 2,615 万 9,658 枚、一日平均取引高は 15.8% 増の 10 万 6,774 枚となった。昨年度前半の商品市場は動意を欠く展開で取引が手控えられる傾向にあったが、夏場以降、中国をはじめとする新興国の景気減退観測などからボラティリティが高まり、取引高は順調に推移した。

2015 年度の取引高に大きく貢献したのは昨年 5 月に上場した東京ゴールドスポット 100 で、決済期限のない商品設計が個人投資家に広く受け入れられ、主力商品の一つに成長した。また、原油も前年度比 253% と飛躍的に増加。取引油種をドバイ原油に一本化したことで当業者の利便性が向上したことや、東商取の原油価格に連動する ETN の取引拡大などがその背景にある。

一方、海外からの委託売買高は前年度比 24.8% 増の 2,520 万 1,322 枚で、全売買高の 48.2% を占めるまでに拡大した。国外からの市場参加は、2008 年に現在の

NASDAQ システムを導入した後に顕著に増加した。2009 年に 11% だったその割合は、海外取引参加者の誘致に向けた様々な取り組みを続ける中、増加を続けている。

中期経営計画を発表 TOCOM

3 月 10 日、東商取は 2016 年度からの 3 カ年に関する中期経営計画を発表し、経営戦略として①外部環境に左右されない構造的に安定した経営基盤の構築、②総合コモディティ市場整備に向けた取組みの推進、③他取引所等との連携強化、の 3 点を掲げた。それぞれの実現に向けた重点施策を着実に実行することで、市場流動性の向上、経営基盤の安定化を図っていく。

さらに 2016 年度の事業計画として、① JPX との次期

取引システム共同利用の円滑な実施、②電力市場の創設、③総合コモディティ市場の創設、④個人投資家の市場参入促進に向けた取組みの強化に重点的に取り組むことを明らかにした。具体策として、①新たな金オプション及び白金限日（プラチナスポット）の上場に向けた準備と市場振興、②金現物市場の開設、③石油製品のスポット市場との連携を踏まえた市場開設などを実施する方向。

JOE が LNG 店頭取引のクリアリングを導入 TOCOM

東商取のグループ会社である Japan OTC Exchange (JOE) は 3 月 22 日、クリアリング・ハウスによる清算が可能な LNG 店頭取引を開始した。これは 2 月 22 日に CME グループ (CME) が、リム情報開発株式会社の公表する DES JAPAN 価格に基づく LNG DES Japan (RIM) Futures を CME 傘下の NYMEX に上場したことに伴うものの。

今回クリアリング環境が整備されたことで、国内外及び売主買主を問わず、全参加者にとって JOE における取引の利便性が向上したと考えられる。JOE ではこれにより LNG 市場が活性化し、アジア初の信頼性の高い価格指標の確立へと繋がることを期待している。

詳細は [こちら](#)。

《FIA ジャパン・各委員会の活動報告》

テクノロジー委員会（委員長：ブルーノ・アブリュ）

テクノロジー委員会の2016年度の計画について紹介する前に、まず2015年度に行った様々な活動の概略をご報告したい。

始めに、当委員会では本ニュースレターの「Tech Corner」を通じ、金融サービス業界に影響を及ぼす最新のテクノロジー動向について、クラウド・コンピューティングから日本におけるFinTechの現状など、多様なトピックを取り上げて情報提供を行った。

また、金融サービス業界イベントへより多く参加することを目標として掲げ、2015年度は二つのテクノロジー関連のパネルディスカッションを実施。一つは、2015年5月13日に開催したFIA ジャパン金融市場会議2015における「金融サービス分野でのクラウドの技術の展開：効果とそのハードル」。もう一つは、2016年2月25日に開催された第17回日本国際金融システムフォーラムにおける「金融サービス業界におけるサイバーセキュリティ：サイバー攻撃と情報共有の必要性」である。（本パネルの詳細は、本誌「最近行われたイベント報告（14頁）」をご参照されたい）

マーケット・ディベロップメント委員会およびプロップ・トレード・スタディ・グループへのサポートや、FIA グローバル・アジア代表者との情報共有等通常の活動に加え、当委員会は「自動売買システム：テクノロジーに係る各種リスクを査定するための5つの基本的な質問」と題したホワイトペーパーを発表した。これは、2015年3月に、

FIA マーケット・テクノロジー部門の自動売買委員会が米国において発行した「Guide to the Development to and Operations of Automated Trading Systems」の補足資料である。

最後に、2016年2月1日には、JPX、TOCOM、TFXにおける事業計画について英語で説明したウェビナー「国内取引所とクリアリングハウスのための2016年包括的ロードマップ」を公表した。当該ウェビナーの聴講は[こちら](#)から。

これらは言うまでもなく、各委員の貢献、FIA ジャパン会員または外部からのパネリスト、記者等の積極的な関与なしには実現しなかった。この場を借りて、全ての皆様の貢献とプロフェッショナルリズムに深謝申し上げる。

さて次は。我々は既に、2016年度の記事やウェビナー、パネルディスカッション・ラウンドテーブル等で取り上げる題材に目星をつけている。今後の活動として、ブロックチェーン技術に注目したFinTechの動向調査、CME グループ、ドイツ取引所、SGX など FIA ジャパンのメンバーである海外取引所における事業計画、また FIA グローバルが提供する egains の代替ソリューション・atlantis についての考察などがあげられる。

全ての読者に、当委員会にて調査するに値すると考えられるテクノロジー関連のトピックについて心当たりがあれば、ぜひお知らせくださるようお願いしたい。

メンバーシップ委員会（委員長：数原 泉）

新会員：XRトレーディング・パシフィック LLC

XRトレーディング・パシフィック LLC は、マーケットメーカー取引手法に従事する米国の自己勘定取引会社「XRトレーディング LLC」の系列会社である。XRトレーディング LLC のマーケットメーカー取引手法は複数の資産クラスにまたがる金融商品全体において流動性を提供し、参加する市場に付加価値を与えている。同社は、定量的に自

動化されたマーケット・メーカー手法と技術を統合する革新的な取引戦略を採用しており、その独自のアプローチで、多数の商品とグローバルな取引所にまたがる戦略を可能にしている。

本社はシカゴで、シドニー、ロンドンにトレーディングオフィスを構え、すべてのタイムゾーンを越えた取引を1日24時間をカバーしている。

コモディティ・スタディ・グループ (CSG)（グループリーダー：小野里光博）

最近のCSGにおける議論の概要は以下の通り。
アジア商品市場の動向について：

CSG 前委員長、現在はシンガポールに駐在する杉谷氏より、アジア商品市場及びグローバル先物市場に関する情

報提供及び意見交換を行った。主に議論したテーマは以下の通り。

FIA2015年世界先物市場出来高統計によると、アジア地域が北米、欧州を超え初めて1位となり、その出来高

は70億枚に達した。主な増加は中国の大連(+31%)、鄭州(+25%)の2取引所における増加によるもの。アジア地域は前年比+20%の成長であったのに対し、北米は6%の減少、欧州も前年比ほぼ横ばいの状況であった。中国に関連する現物の商品取引は減少していたにも関わらず同デリバティブ商品の売買は活況を継続した。一方、中国上海において莫大な取引量があった指数先物は規制強化等の要因により市場消滅に近い様相を呈している。現在、海外投資家は突然の規制変更に対し非常に敏感になっている。上海国際エネルギー取引所(INE)に上場が予定されている原油先物の上場時期については更に延期され2016年6月の見方が有力。

TOCOM 金受渡しについて：

海外市場参加者にとって TOCOM で金の受渡しを行うことは難しいとの指摘を受けている。こうした状況の中、米国の大手輸送警備保管会社より TOCOM 指定倉庫資格取得についての問い合わせも受けている。同時に新規参入者にとって倉庫証券発行に関係する国内規制をクリアすることはハードルが高いとの声も聞かれている。TOCOM

はこうした新規参入者へ登録及び人員配置のサポートを提供することを検討している。グローバルに展開する倉庫関連会社の指定倉庫資格取得は、国境を越えた倉庫証券スワップ市場構築に繋がると見ている。もう一つのアイデアとして銀行金アカウント制度の構築がある。理想的には日本銀行が英国のような形態で金アカウント制度を創設すること。

オプション・セミナーについて：

JPX と TOCOM 主催、TFX と FIA ジャパンからの支援にて3月29日に開催されたオプション・セミナーについて議論を行った。セミナーのプログラム原案が配布され、主に下記項目について議論を交わした。現在、オプション市場には限られたブローカーのみが参加している状況。原因の一つとして挙げられるのはブローカーサイドの限定的なオプション取引機能。これは顧客ニーズへの対応が不十分であると言い換えることができる。ブローカーに対するオプション市場参入へのセールスポイントの一つとしてオプションの持つリスク管理機能が挙げられる。

Special Report

JPX と TOCOM がオプションセミナーを開催

JPX と TOCOM の主催、FIA ジャパンと TFX の後援により、3月29日、オプションセミナーが開かれた。会場には、個人投資家と業界関係者などの専門家が相半ばする80名以上の参加者が集まった。2時間のセミナーでは、前半にブローカー向けの講演が、後半に個人投資家向けのパネルディスカッションが行われた。その後はネットワーキング・レセプションが続き、投資家、ブローカー、取引所関係者の3者が交流した。セミナーの概要は以下の通り。

第一部：オプション取引とその魅力

1. 「大阪取引所のオプション取引の最近の動向」 OSE 三木誠氏

2015年5月に導入した Weekly オプションを取り上げ、市場ニーズの高まりに応じて導入されたこの商品が、中国の金融危機の時期を除けば順調に取引が行われていることなどを解説した。取引参加者は主としてマーケットメーカーと個人投資家で、コールとプットの両サイドに参画している。

2. 「東京商品取引所の新たな金オプション取引」 TOCOM 山下雅弘氏

本年9月に JPX の新システムの利用を開始するのに合わせ、現行の金オプションの商品設計を一新し、市場の活性化を図る。新しい金オプションは、種類がヨーロピアンタイプに、最終決済方法は現金決済に変更され、日経225の商品性に近いものとなる。取引単位も小口化され、個人投資家のニーズにあったものとなる。その魅力としては①小額から取引が可能、②高いレバレッジ性、③買い手は損失限定、④金現物・金先物建玉のヘッジに利用可能、などの点が挙げられる。TOCOM の調査によると、回答者の3.5% すなわち FX の投資人口にほぼ等しい人数が、金オプションを取引したいと回答したとされ、潜在市場の大きさが示された。分散投資先として金に関心を集めていることも考えられる。

3. 「東京金融取引所の円金利先物オプション」 TFX 瀬尾亮介氏

日銀がマイナス金利政策を導入後、金融取のユーロ円3カ月金利先物オプションのイールドカーブが変化し、興味深い投資機会を提示するようになってきていることが紹介された。

4. 「成長市場を支えるオプション、その効果 ―受託業務リスクの軽減と収益構造の変化」 茂木八洲男氏

FIA ジャパン代表副理事長で、日産証券取締役会長を務める茂木氏は次のように述べた。「世界の先物オプションの取引高は 2007 年から 2015 年までに 150 億枚から 250 億枚へと増加した。その間日本のオプション市場は停滞し、世界的シェアは 1% に過ぎない。米国では、規制強化に伴って先物取引業者の数が激減した一方、取次ブローカーが合併を通じて組織を拡大した。米国のオプション市場が発展した要因は様々あり、1976 年に規制環境が一元化されたことはその一つとされる。ここが日本市場と差異である。オプション市場の設置により、関連する先物市場の流動性が著しく改善した。その市場の成功には、ブローカーと顧客の良好な関係構築も関わる」。

第二部 「我が国のオプション取引を取り巻く環境」

第二部ではシンプレクス・インスティテュートの伊藤祐輔氏をモデレーターに、オプショントレード普及協会の金守遼太氏ならびに守屋史章氏、CME グループ駐日代表の数原泉氏、OSE の三木誠氏、TOCOM の小野里光博氏が参加するパネルディスカッションが行われた。

まず、リスクコントロールの容易さを始めとする、オプション取引の利点が話し合われた。証券市場での損失経験や、先物取引のリスクヘッジなどを契機にオプション取引を始めた等の経験が紹介された。また、ボラティリティ低下時にも収益可能性があることについても述べられた。

CME からは、市場流動性が失われて、先物のポジションを手仕舞いすることができなくなった場合にオプション取引が利用されることを、昨年の「中国危機」後を例に解説された。一方 TOCOM は主力商品である金を取り上げ、急激な価格変動の際、価格の急落で損失を負った投資家が多数市場を離脱したが、こうした時、新しい金オプションを先物取引の保険に活用することができることを挙げた。OSE においては、オプション市場の参加者に、実際にヘッジを行っているものはほとんどなく、多くは国内外のオプションを視野に入れた投資戦略に沿って取引を行っているということだった。

2 名の投資家からは、個人投資家を顧客としているブローカーは、日経 225 の Weekly オプションに力を入れるべきとの意見が示された。また、一回の注文で 2 レッグ以上の取引を行うことができる戦略発注を導入することができれば、投資家のリスクを限定する助けになるかもしれないとも発言した。OSE では、新システム稼働後は新しい機能が使いやすくなることから、Weekly オプションの流動性が高まることを期待しているとした。

啓蒙活動については、FX や米国の金融インターネットサイトとの比較で、オプション関連の情報発信が少ないこ

とが指摘された。OSE はウェブサイト上の情報を拡充したり、仮想取引プログラムを提供したりすることで、会員や一般向けの情報提供を強化することに取り組んでいる。FIA ジャパンでは、財務大臣が学校教育の中でオプションに関する理解促進を行ったオランダの例に倣った提言ができるかもしれないという発言があった。

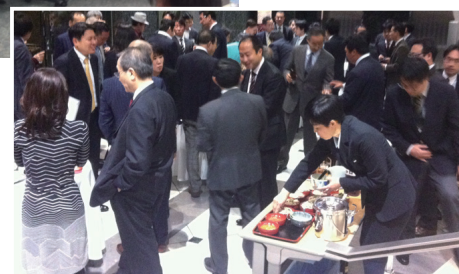
オプション取引を始める際の注意点として、売りオプションから入るべきでないことが挙げられた。OSE は買いオプションから始めて、仮想取引やセミナーを通じてリスクの存在をよく理解することを勧める。TOCOM の新しい金オプションでは取引単位が小口化するため、リスクを低減し、投資戦略に幅を持たせるのに役立つと考えられる。

オプション取引に関わるコストについては、現物株や先物と比較して、取引所やブローカーが扱うべきデータ量は大幅に増大することが指摘された。ただし、そうしたコスト増を補うに十分な利便性が、オプションを取引することによって得られることは確かであると結論付けられた。

日本におけるオプション市場への期待として茂木氏は次のように述べた。「オプション取引は重要なリスク管理手段として当業者及び投資家ニーズに最も適応するものである。同取引はリスクの軽減を図り利益機会を拡大するものとする。例外なく、成長する世界の市場においては先物及びオプション市場は並列して提供され、両市場の相乗効果のもと、市場経済機能を相互に補完し合う状況にある。取引所、業界団体はとりわけわが国商品市場の発展にとって不足してきた最大かつ重要な同市場取引に対し、更なる教育環境の整備拡充が重要である」。今回のようなオプション取引に関する教育・啓蒙の場を提供してきた FIA ジャパン、コモディティ・スタディ・グループのリーダーも務める小野里氏は、「オプション取引には、商品先物市場を大きく成長させる潜在力があるはずだ。多くの商品先物業者がオプション・ビジネスに参画してくれることを期待している」とコメントした。



パネルディスカッションの様相（上）とセミナー終了後に行われた懇親会（下）



ブロックチェーンフィーバーに沸く世界の取引所

前号の本コーナーで「フィンテック：その本質と動向」と題し、ブロックチェーンをベースとした分散型台帳は、金融サービス業界における現在進行中の根本的かつ構造的変化の一つであると紹介した。

事実、ビットコインの肝であるブロックチェーン技術はブローカー・コミュニティ、そしてその他の金融機関で瞬く間に注目を集めることになった。その証拠にブロックチェーンテクノロジー会社の R3CEV LLC が中心となる R3 ブロックチェーンコンソーシアムには、2015 年 9 月 15 日から 12 月 17 日の間に 42 社以上もの金融会社が集まった。三菱 UFJ ファイナンシャルグループ、みずほファイナンシャルグループ、野村、住友三井銀行などがこのリストに含まれている。また、SBI ホールディングズは 2016 年 3 月 14 日にこの共同体への参加を発表した。

当然、ブロックチェーンの熱波は世界中の多くの証券及び商品取引所へも襲いかかった。

2016 年 4 月 14 日の時点で、少なくとも 11 の取引所（もしくは関連企業グループ）は、新たなテクノロジーの可能性模索のため様々な戦略を展開している。例えば、パートナーとの実証実験（PoC）やフィンテック企業の株式取得、また業界全般に渡るグループへの参加があげられる。

日本及びその主要取引所もこのブロックチェーンの技術的熱狂の例外ではない。事実、JPX は 2016 年 2 月 16 日、IBM ジャパンの協力の下、台帳技術の可能性と限界の評価を目的として PoC の開始を公表した。

同日、Hyper Ledger Foundation のプレミアムメンバーの 1 社である IBM は、デベロッパーへブロックチェーン・アズ・ア・サービスの提供を発表した（プレミアムメンバーには CME グループ、ドイツ証券取引所グループ、富士通、日立などが含まれる。そしてジェネラルメンバーとして NEC と NTT Data が含まれる）。そしてロンドン証券取引

所グループとの提携がすでにあることを正式に発表した。

更に 2016 年 4 月 7 日には、JPX は野村総合研究所 (NRI) と共同で二番目の実証実験（PoC）を行うことを報道発表した。

NRI の発表によると、この PoC は JPX のみならず野村証券、SBI 証券、三菱 UFJ フィナンシャルグループの協力により 2016 年の 4 月から 6 月下旬にかけて証券市場でブロックチェーン技術が適用できるか、その妥当性を評価することを目的としている。

そして、これは JPX と NRI との最初のブロックチェーンに関する取り組みになる一方で、2015 年 10 月に NRI が単独で開始した実証実験の第 2 フェーズにも相当する。

※ ※ ※ ※

FIA ジャパンテクノロジー委員会は JPX の総合企画部新規事業推進室課長の山藤敦史氏にインタビューを行ったのでその内容をここで共有したい。

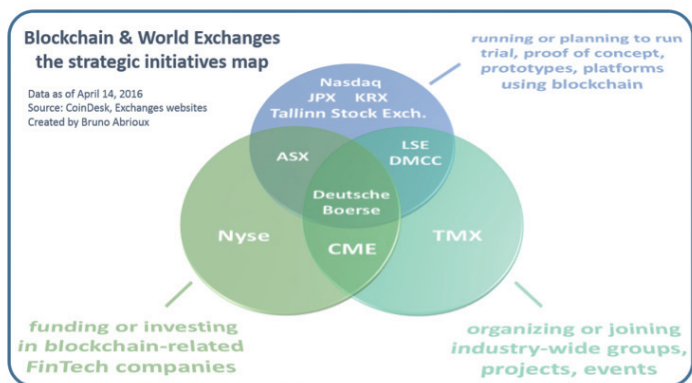
FIA ジャパン：世界中の多くの証券取引所や商品取引所がブロックチェーンに関して戦略的取り組みを開始している。フィンテックのベンチャーを始めたり、業界コンソーシアムを設立または加入するところがあれば、パートナーの援助を得て単独実験を行う所も多い。現段階では独自実験というアプローチが JPX で好まれているように見える。この選択を行った理由は何か？

山藤氏：昨年、社内のワーキンググループで集中的に議論を行い、分散型台帳技術については更なる検証が必要となった。それまでの調査は机上検証だったため、我々の理解が正しいのかどうか実験環境で検証するため PoC を行うこととした。将来の話として他の選択肢を否定するわけではないが、深い知見を得るためには PoC がより直接的なアプローチだと思う。

FIA ジャパン：分散型台帳は潜在的に取引ライフサイクルの多くの目的に適合する可能性がある。実証実験で主眼にしていることは何か？

山藤氏：分散型台帳技術は P2P ネットワーク上に構築されるため、プレトレードの注文「集中」の処理には向かない。我々は、既存技術より優れている点は、高い可用性、高いセキュリティ、低いコストにあると考えている。こうした優位性を十分に生かすために、PoC についてはポストトレード処理により重点を置いている。

FIA ジャパン：JPX のニュースリリースによると「この技術には解決すべき問題がある」とのことですが、JPX



が考える分散型台帳の主な懸念事項は何か？

山藤氏：事前想定はPoCの中で検証することが必要だが、懸念事項の中の一つはスループットである。例えばビットコインの数tpsは金融インフラには不十分。理論的に言えば、より高速なコンセンサスアルゴリズムの導入や大きなブロックサイズの導入などで改善は可能だが、大きなブロックサイズは大きなネットワーク帯域を要し、コストメリットを損なう可能性がある。複雑な諸問題の中で最適なバランスを見つけ出すのは容易ではないが、先進の市場運営者としての経験は確実に問題解決の助けになる。

FIA ジャパン：PoCの進み具合はどうか？

山藤氏：IBMのHyperledgerの技術理解をIBMの協力により進め、実証実験環境の基本デザインについては完了し

た。開発の後、6月末までテストを実施する予定。7月には評価を終了し、事後的にそれらを業界でシェア出来るようにしたい。

FIA ジャパン：JPXは二つのPoCを開始している。一つはIBMと、もう一つはNRIと。この二つのPoCはどのように異なり、どのように補い合っているか？

山藤氏：ビットコインブロックチェーン、リップル、ハイパーレジャー、イーサリアム、エリスといった複数のブロックチェーン/分散型台帳技術が存在する。類似のPoCを異なる技術で行う事により、発見内容が特定の技術に依存するのか、それとも全てのブロックチェーン/分散台帳技術に共通の問題なのか確認したい。

As the inventor of the electronic exchange, passion for technology is in our DNA.

Our 40+ years of experience owning and operating Nasdaq's 26 marketplaces, drive for innovation and continuous investment in R&D have produced flexible, multi-asset solutions that can support any asset class, anytime, anywhere.

Nasdaq's Market Technology solutions are proven and used in the most demanding markets, leveraged by 100+ marketplaces, regulators, clearinghouses and CSDs and 100+ market participants in over 50 countries.

Let Nasdaq power your goals and ambitions, no matter how large.

Learn more <https://business.nasdaq.com/TECH>

 **Nasdaq**
Ignite your ambition

《最近行われたイベント報告》

第17回 JIBSIS でテクノロジー委員会がパネルディスカッション

FIA ジャパン・テクノロジー委員会は、第17回日本国際金融システムフォーラム (JIBSIS 17) の招請を受け、「金融サービス業界におけるサイバーセキュリティ：サイバー攻撃と情報共有の必要性」と題したパネルディスカッションを行った。

ブルーノ・アブリュ氏 (FIA ジャパン / エフアイエス・ジャパン株式会社) を司会に下、ショーン・キング氏 (プライスウォーターハウスクーパース株式会社)、マイケル・ロス氏 (FIA ジャパン / オムジオ株式会社)、平山忍氏 (楽天証券株式会社)、ディビッド・ウィルキンソン氏 (エクイニクス・ジャパン株式会社) の4名がパネリストとして登壇し、情報共有・分析を通じていかにサイバー脅威分析を向上させていくかを討議した。

議論は、日本におけるサイバー脅威分析をいかに統合し、改善するか (金融 ISAC、CEPTOR、内閣官房情報セキュリティセンター、金融情報システムセンターおよびその他関係機関の間の情報流通をどのように向上させるか) から、国際的ステークホルダーによる協力の必要性 (米国大統領令 13691 にて創設が奨励されている“情報共有・分析機関 (ISAO)”) がもたらす潜在的な利点) などに及んだ。

また、2015 年末に決済・市場インフラ委員会 (CPMI) および証券監督者国際機構 (IOSCO) がリリースした市中協議報告書「金融市場インフラのためのサイバー攻撃耐性に係るガイダンス」にて推奨されている「状況認識」をどのようにして促進していくかについても議論が展開した。

より技術的な話題として、現在の情報共有の基準である、検知指標情報自動交換手順 / Trusted Automated eXchange of Indicator Information (TAXII) や脅威情報構造化記述形式 / Structured Threat Information eXpression (STIX) 等について、「データ・グラヴィティ」(蓄積されたデータに引き寄せられる形で、新たなアプリケーションが生まれるという概念) の観点から触れ、これらを利用し、サイバー脅威分析をいかに高度な効率性で達成することができるか、つまり分析に有意義なデータを収集・再配信するために必要な資源を展開することについて議論が行われた。

最後に、サイバー攻撃耐性に関する真の戦略設計について、より大局的な視点で考察・言及し、組織のあらゆるレベルでサイバーセキュリティ文化を育てていくことが第一歩であると締めくくられた。

Future Events

《今後開催されるイベント》

■ FIA ジャパン年次総会 ー 5月26日

5/26

FIA ジャパンは5月26日午後5時より、六本木の国際文化会館にて第28回年次総会ならびに懇親会を開催する。FIA ジャパンでは、活動とプログラムを拡大し、今後も組織の成長を図っていく。皆様の継続的なご支援に感謝するとともに、引き続き会員の積極的な参加を期待する。年次総会への参加をお待ちしています。詳細はエグゼクティブセクレタリー森園 morizono@fiajapan.org まで。

ゴールドスポンサー：



■ IDX 2016

ー 2016年6月7-8日、ロンドン

6/7

第9回国際デリバティブ博覧会には、30カ国以上から1,500人を超える参加者が集う。

テクノロジー、パートナーシップ、イノベーション等に焦点をあてた各セッションでは、取引所およびクリアリングハウスのリーダーや規制当局、FCM、バイサイド参加者から貴重な情報を得るまたとないチャンスとなる。

編集長 クレーン・トニー (FIA ジャパン)
 Publisher 成毛浩之 (先物ジャーナル社)
 編集委員 小島栄一 (日本商品先物振興協会)
 小林 忍 (野村證券)
 小山佳子 (東京商品取引所)
 清水昭男 (ストックボイス)
 ジェイ・サップスフォード
 (モルガン・スタンレー MUFG)
 多賀 仁 (パッツシステム)
 ダンカン・シモンズ (タッチファイアートレーディング)
 デイビッド・ウィルキンソン (エクイニクス・ジャパン)
 中村 愛 (ABN アムロ・クリアリング)
 中村織乃 (楽天証券)
 ブルーノ・アブリュ (エフアイエス・ジャパン)
 益永 研 (先物ジャーナル社)
 ミッチ・フルシャー (金融コンサルタント)
 森園さやか (FIA ジャパン)
 マイケル・ロス (オムジオ)
 山崎 聡子 (大阪取引所-日本取引所グループ)
 渡邊裕子 (東京金融取引所)

〒100-0005
 東京都千代田区丸の内 2-1-1
 明治安田生命ビル 14 階
 GT 東京法律事務所 気付
 Tel/Fax 03-4510-2222
 ホームページ: <http://www.fiajapan.org/>

アドミニストレーション・マネージャー：
 クレーン・トニー E-mail: crane@fiajapan.org
 エグゼクティブ・セクレタリー：
 森園さやか E-mail: morizono@fiajapan.org

本誌に掲載されている記事中の意見は寄稿者の判断に基づくもので、FIA ジャパンは明確に表記する場合を除き、当該意見に対し賛意または反意を表明いたしません。また FIA ジャパンは第三者を代弁せず、法律の許諾の範囲内で本誌の情報に関するすべての保証をせず、情報の正確性と完全性も保証しません。第三者が本誌に含まれる情報を利用することによって生じる直接的、間接的、偶発的、結果的、特異的、典型的な損害を含む、あらゆる損失、経費、費用について FIA ジャパンは責任を負いません。本誌のコンテンツに関してご質問がある場合には編集部 (editor@fiajapan.org) または FIA ジャパン、エグゼクティブ・セクレタリーにお尋ねください。

証拠金計算の精度は確保されていますか？

規制当局も、
 このような質問をするかもしれません。



包括的なシステムにより、16種類を超えるマージン・エンジン・モデルを提供します。



安全なウェブサービスに基づく利便性の高いアクセスによって、資源集約的なシステムへの依存性を排除します。



上場デリバティブ商品の当初証拠金を正確に計算します。



独立型プラットフォームで、すぐにお使いいただけるソリューションです。

コストを削減し、限られた時間に証拠金計算の管理を行うという負担を軽減できます。
 お問い合わせ：エフアイエス・ジャパン株式会社 (電話) 03-4570-3000

Empowering
 the Financial World



FIS and the FIS logo are trademarks or registered trademarks of FIS or its subsidiaries in the U.S. and/or other countries. ©2016 FIS



一般社団法人フューチャーズ・インダストリー・アソシエーション・ジャパン（FIA ジャパン）は 1988 年、国内外の先物業界からの参加者によって非営利団体として東京にて設立され、その後「一般社団法人」に再編されました。デリバティブ業界の横断的メンバーで構成される日本では唯一の団体です。日本のデリバティブ業界の多様な企業セクターを代表するおよそ 60 社の会員がいます。日本の金融市場の成長と成功を助け、日本を地域あるいは世界の金融センターとして発展するように支援することが、FIA ジャパンの使命です。

FIA ジャパン理事役員

* 執行役員

代表理事 理事長

丸山 純一*（シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社 執行役員ガバメント・アフェアーズ担当）

代表理事 副理事長

茂木 八洲男*（日産証券株式会社 会長）

代表理事 プレジデント –CEO

マイケル・ロス*（オムジオ株式会社 代表取締役）

バイスプレジデント

ジェイ・サップスフォード*（モルガン・スタンレー MUFG 証券株式会社 マネージングディレクター 社長室長）

バイスプレジデント

ピーター・L・イエガー*（シティグループ・グローバル・マーケッツ・シンガポール Pte. Ltd.

先物・OTC クリアリング コラテラル アジア太平洋地域統括責任者 マネージング ディレクター）

代表理事 セクレタリー

大橋 宏一郎*（GT 東京法律事務所 弁護士・パートナー）

トレジャラー

デイビッド・ウィルキンソン（エクイニクス・ジャパン株式会社 シニアディレクター）

その他の理事

ブルーノ・アブリュ（エフアイエス・ジャパン株式会社 シニア・バイス・プレジデント 営業ディレクター）

ジェームズ・バズビー（ゴールドマン・サックス証券株式会社 先物セールス・トレーディング部長）

リチャード・クレアモント*（エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券会社 代表取締役）

伊藤 渡（株式会社東京金融取引所 常務取締役）

数原 泉（CME グループ エグゼクティブディレクター 駐日代表）

久野 喜夫*（個人会員）

楠 雄治（楽天証券株式会社 代表取締役社長）

ウォルター・ラッケン（FIA プレジデント & CEO）

三輪 光雄（株式会社日本取引所グループ 広報・IR 部長）

小野里 光博（株式会社東京商品取引所 執行役）

塚原 徹（大和証券株式会社 グローバル・マーケッツ企画部 副部長）

執行委員会顧問

ミッチ R・フルシャー（FIA ジャパン 名誉会長 / ビジネスコンサルタント）

理事会顧問

太田 省三（株式会社東京金融取引所 代表取締役社長）

高井 裕之（住友商事株式会社 執行役員、住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長）

監事

宮田 長吉